

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	政策	-	5	行財政改革推進事業					☐ 法定受託事務
所管課	政策部 成長戦略課				評価者	成長戦略課長 月花 信介			
一般	会計	款	10	項	5	目	25		
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営			

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	本市の厳しい行政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 10 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	地域ブランド戦略に係る基礎調査（他市における知的財産の取組事例、鎌倉市の現状等）	庁内知的財産棚卸、庁内研修、保護方針の検討等	優先商標の商標登録、市内事業者調査及び連携等
予算額（千円）	373	742	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	373	742	0
当初人員配置数	0.2	1.5	0.0
人件費（千円）	1,707	9,569	0
事業実績	地域ブランド戦略に係る基礎調査（他市における知的財産の取組事例、鎌倉市の現状等）		
決算額（千円）	356		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	356	0	0
人員配置実績数	0.2	0.0	0.0
人件費（千円）	1,657	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	ブランド戦略に係る現状把握	回	未実施	7	1		
活1	実績につながる活動	他市における知的財産の取組事例、鎌倉市の現状等に関する基礎調査を行った。				357		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・本市においては、既存の知的財産に関する職員の知識が不足しており、また、その整理も不十分であることから地域ブランドの毀損や権利侵害のリスクがあることが明らかとなった。 ・そのため、庁内における職員の知識習得、既存の知的財産の整理及び保護方針の検討が必要であることが確認された。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	知的財産管理研修で理解が深まった職員の割合（想定）	%	未実施	7	0			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和7年度は基礎調査を実施し現状把握のみを行った。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	本市の現状把握を目的とした基礎調査（活動結果指標）は、成果指標の向上に直接寄与するものではないが、今後の取組に必要な基礎資料として有用である。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☒ 増えている ☐ 変わらない ☐ 減少している			
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし			
	有 効 性	事業の成果	☐ 十分に出ている ☐ 概ね出ている ☒ 出ていない			
	効 率 性	事業費削減余地	☐ ある ☒ なし			
		関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない			
	公 平 性	受益者負担	☐ 導入済 ☐ 導入予定 ☒ 導入できない			
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性			
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする			
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☒ ② 事業内容は見直す	→ ☒ 拡大	☐ 縮小	☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する			
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ 事業へ統合		
予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ① 予算規模は現状維持とする				
	☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ② 予算規模は拡大する				
	☐ 予算規模を縮小済	☐ ③ 予算規模は縮小する				

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	本市では既存知的財産の把握・管理が十分に行われていないため、地域ブランドの毀損や損失を防ぐ観点から、庁内の職員の知識習得、既存知的財産の整理及び保護方針の検討が課題である。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	基礎調査の結果を踏まえて、今後は庁内の職員の知識習得、既存知的財産の整理及び保護方針の検討等を進めることで対応が可能であることから、現時点で新規事業を立ち上げる必要性は低い。	
	総評	基礎調査の結果を踏まえ、庁内の職員の知識習得、既存知的財産の整理及び保護方針の検討を進めるとともに、必要に応じて具体的な運用方法を整備し、成果指標の向上につなげていく。		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		商標登録件数（近隣自治体）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横浜市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	0	9	2	5	245	19	2	0	5

比較事項		商標登録件数（歴史的背景や観光地としての特性が類似する自治体）							
団体名	鎌倉市	京都市	金沢市	松江市	奈良市	宇治市	川越市	日光市	倉敷市
他市実績	0	85	54	17	13	8	5	4	3

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣自治体及び本市と類似する自治体と比較すると、本市における既存の知的財産の把握・管理、特に商標登録の取組は十分に進んでいない。
----------------------	--